



第6回アフリカ開発会議高級実務者会合に向けた 市民社会のポジション・ペーパー(ジブチ共和国ジブチ市)

1. 前文

皆様 こんにちは。

私たちは、まず、TICAD というイニシアティブで指導力を発揮することで、アフリカへの連帯を示している日本国政府と、温かいもてなしとともに高級実務者会合の開催を引き受けたジブチ共和国政府に対し、心からのお礼を申し上げます。また、私たちは、TICAD 共催者¹が「市民社会組織との対話」という公式なセッションを設けてくださったことにお礼を申し上げます。TICAD は、長く特色あるあり方で市民社会を受け入れてきた歴史を有していますが、その包摂は TICAD 共催者の皆様方、およびアフリカと日本の市民社会という両者の努力によって実現してきました。私たちは、今回の市民社会との対話が、TICAD をアフリカ開発のためのより開放的で包摂的、かつ強しなやかな多国間フォーラムとするための道を開くものとなることを強く希望しています。

2. 第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の主要議題

来たる TICAD VI は、「産業化」 industrialization、「保健と水・衛生」 health, water and sanitation および「社会的な安全保障」 social security を主要議題と設定しています。

私たちは、「第5回アフリカ開発会議」TICAD V が行われた2013年以降、成し遂げられたアフリカ開発の足跡を認識し、民間セクターが行ってきた方向付けに感謝します。一方で、アフリカ経済の成長に悪影響を与えている第1次製品の国際価格の低下を憂慮するとともに、そのもとで多くのアフリカ諸国が自国経済の多様化に関して被っている困難に懸念を表明します。

私たち、アフリカの市民社会のネットワークである「アフリカ市民協議会」および日本の市民社会ネットワークであ

る「市民ネットワーク for TICAD」は、我々がすでに直面している課題を前にして、TICAD 共催者ならびにアフリカ諸国政府に対して、以下の事項を要請します。

A. 産業化に関して

アフリカ諸国政府は、アフリカにおける質の高いインフラ開発や技術移転に関して、アフリカの民間セクターをより積極的に活用し、「公共・民間パートナーシップ」Public and Private Partnership (PPP) により積極的に取り組む必要があります。

アフリカ諸国は、資源輸出の利益の不安定化、国家債務返済の重圧、不法な資金流出により、国家財政が悪化しています。これらに対処するため、アフリカ諸国は社会開発のための税制強化によって、国家財政に十分な資金が得られるよう努力すべきです。

アフリカ諸国政府は、自国経済の多様化に向けてより積極的に努力する必要があります。これは、特に観光や農業といった、自国の自然資源がより積極的に活用できる分野において行われるべきです。アフリカ諸国は一次製品の国際価格に規定力をほとんど持ち合わせていませんが、上記の分野で経済を多様化することにより、アフリカ諸国は不安定な一次産品収入への依存を軽減することができます。

トヨタの自動車価格は、日本の自動車企業であるトヨタ自身によって決められています。同様に、アフリカ諸国がコーヒー、ココア、木材といった、アフリカから産出される一次製品の国際価格に対して、より強い規定力を持ち、「アフリカ自身が決定する」ことができるように、アフリカ連合委員会とアフリカ諸国は共同して必要な枠組みを設定すべきです。一次産品を原料としてそのまま輸出するのではなく、ヴァリュー・チェーンを構築して付加価値をつけ、市場に出せる商品として流通させることを促進すべきです。

¹ TICAD の共催者は、日本国政府、国連事務総長アフリカ特別顧問事務所(UNOSAA)、国連開発計画(UNDP)、世界銀行、アフリカ連合委員会の5団体。

アフリカの開発、特にインフラ整備と技術移転にとってカギとなるのは青少年層 youth であり、これらは、これからのアフリカの将来を担う青少年層をターゲットに行われるべきです。青少年層が自ら技術を手にし、優れた職工やエンジニアになり、さらに、将来の世代にその技術を引き継ぐことができるようにすることが必要であり、そのためには、青少年層がまず小規模な建設事業や付加価値をつける形式のプロジェクトに従事できるようにすべきです。これにより、青少年は自ら従事する事業にオーナーシップを持ち、プロジェクトを管理・評価できるように自分自身を律し、能力を向上させることができるようになり、高い水準での品質管理ができるようになります。こうした努力により、アフリカは将来、外国の企業が提供する資金による事業への依存から脱却し、自らの資金により価値を創造することができるようになるはずで

私たちは、アフリカと日本の政府に対し、アフリカへの投資機会を求めている在外のアフリカ人移民 African Diaspora との連携を強める公的な枠組みを設立することを求めます。また、私たちはアフリカ諸国政府に対し、アフリカへの帰還を望む、高い技術を持った在外アフリカ人移民に対し、その能力を生かして、この大陸の開発に直接貢献できるような環境整備に努めることを求めます。

アフリカの政府は、アフリカの女性の土地への権利を保障し、また、適正な利率の融資や投資にアクセスする権利を認めることで、女性の経済的エンパワーメントを図るべきです。国際的なアドボカシーNGO である「ONE」が出した報告書「アフリカの将来は女性にかかっている」Africa's future is female²という報告書によると、アフリカ経済の導引力となっているのは女性であり、中小規模の事業の48%を運営するとともに、農地の10%しか所有していないのに食物の80%を生産しています。逆説的ですが、女性が運営するこうした事業は、インフォーマルであるがゆえに、ほとんど課税の対象となっていないのです。

私たちはアフリカ連合委員会 African Union Commission (AUC)³に対し、TICAD プロセスを通じて、借款援助による、長期にわたるインフラ整備事業全てについて、高い水準での品質管理を課す枠組みを形成することを求めます。最初の5年程度で使い物にならなくなるような低品質なインフラと重い債務だけが残るようなプロジェクトの押し売りからアフリカ諸国政府を守るには、こうした枠組みが必要です。

²「Africa's Future is Female」以下のサイトからアクセス可能 (2016年3月16日確認)
<http://www.one.org/africa/policy/africas-future-is-female/>

アフリカ開発に関わる全てのアクターが、透明性とアカウンタビリティ、「良き統治」の原則を守り、人権を尊重し、環境の持続可能性を保障し、開発に関わる全ての活動、事業、投資における社会面・環境面でのインパクトに対して説明責任を果たすようになる必要があります。

最後になりますが、「持続可能な開発」に関わる全ての枠組みにおいて、インフラ開発への投資と社会開発への投資のバランスが確保される必要があります。開発に関わる全ての投資において、持続可能性に向けた社会的責任が考慮される必要があります。それゆえ、私たちはTICAD プロセスに対して、社会開発のためのプログラムの形成や、インフラ整備プロジェクトのモニタリングにおいて、コミュニティが発言権を持つことを求めます。

B. 保健および水と衛生に関して

アフリカ連合のアフリカ開発に向けたビジョンである「アジェンダ 2063」は、7つの事項に関する「実現に向けた大志」aspirations が明記されていますが、「健康と福利」sound health and well-being には、その中でも高い優先順位が与えられています。このことは、市民社会が常に掲げてきた「健康は基本的人権である」というテーゼとこだまするものです。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現は、「全ての人に健康を」という最終的な目標を達成するうえで、もっとも優先度の高いゴールです。

エボラ・ウイルス病がもたらした危機が物語るのは、地球規模の保健危機を防ぎ、対処する上でも、質の高い公衆保健システムが不可欠だということです。「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」は真に普遍的 Universal なものでなければなりません。周縁化されたり、アプローチが難しいコミュニティが置き去りにされるようなことがあってはなりません。保健へのアクセスを拒む経済的、社会的、文化的な障壁は乗り越えられなければなりません。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するためには、強くしなやかで持続可能かつ包摂的な、全ての人々のための保健システムの構築です。全てのアフリカ諸国は、国家予算の15%を保健に投資するという「アブジャ宣言」

³アフリカ連合委員会は、アフリカ連合の行政を担う機関。エチオピアの首都アディスアベバに位置する。

の目標を達成する必要があります。グローバルファンド⁴、GAVI ワクチン・アライアンス、国際家族計画連盟、その他の保健に関わる国際機関に対して、UHC を実現し、それに加えて、「持続可能な開発目標」SDGs が掲げる目標を達成するために十分な資金が提供される必要があります。SDGs は、2030 年までに、エイズ・結核・マラリアを終焉に持ち込むこと、誰もが予防接種を受けること、家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツの確立とサービスへの普遍的なアクセスを実現すること、乳幼児死亡率・妊産婦死亡率の劇的な低下を目標として掲げています。

市民社会、NGO が取り組んできた、周縁化され、またアプローチが難しいコミュニティに対する質の高い保健サービスの提供のための努力は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現のために不可欠です。また、市民社会による、公共保健制度に対する独立したモニタリング・評価についても、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための不可欠な部分として認識されるべきです。

TICAD VI は、アフリカにおける水と衛生への普遍的アクセス達成のための歴史的な機会となるべきです。TICAD において、全ての女性が衛生設備にアクセスできるようにするためのアフリカの努力を加速する必要があります。一例として、TICAD VI において、「日本トイレ基金」Japan Toilet Fund を設立し、水・衛生のためのアフリカと日本の協力を促進することを検討してはいかがでしょうか。

また、公共の保健施設における安全な水や衛生へのアクセスが欠如しているという状況は、アフリカが抱える大きな問題です。TICAD を機会に、アフリカと日本が、公共保健施設における安全な水と衛生設備への 100% アクセス実現に向けて手を携える必要があります。

C. 社会的安定の実現に向けて

社会的安定にかかわる事項について、私たちは以下のことを求めます。

アフリカ諸国政府と国際社会、開発パートナーは、強固な「地球規模人間の安全保障ネットワーク」を構築すべきです。取り組むべき安全保障としては、経済、食料、保健、

環境にかかわる安全保障、個人の安全保障、コミュニティおよび政治的な安全保障があります。

アフリカ諸国政府は、職づくりなどによって青少年層を「過激化」radicalization への道から解放することに労力を注ぐべきです。政府は、ユース層に対し、経済活動にかかわる環境整備や、ユース層への投資を促進する必要があります。また、ユース自身が、自己の問題を解決する政策づくりに積極的に関与できるようにすべきです。ユースでない者がユースを代弁したり、ユース不在のところでユース政策を決めたりするのは、ユースの利益に反することになります。

効果的な平和構築の努力により、暴力的極端主義 violent extremism の台頭を防いでいくことが優先される幕です。アフリカにおけるテロリズム、一例をあげればナイジェリア北東部などで展開されている「ボコ・ハラム」Boko Haram 等の過激主義の台頭は、人間が作り出した危機である以上、人間が抱える課題を解決するために根本的に必要とされる、真摯な対話によって解決することができます。アフリカ各国政府は、暴力的過激主義を掲げる極端主義者 extremist たちが、実際に求めているものは何かを同定するために、彼らとも真摯な対話を行うべきです。

テロリズムが台頭している地域に存在するアフリカ諸国政府は、宗教的原理主義 religious fundamentalism について把握するために、「宗教的・倫理的教育のための国家委員会」National Commissions for Religious and Moral education (NCRME) といった機関を設置し、当該地域において、キリスト教、イスラーム教、また伝統的宗教の指導者たちがどのような宗教的言説を構築しているかについて把握し、これを規制する必要があります。NCRME は、特定の宗教・宗派から独立した立場から、宗教的極端主義の存在を把握し、これを規制する役割を負うべきです。こうした国家的な取り組みを、宗教的極端主義を管理するためのアフリカ全体の協力体制の構築に発展させるべきです。

TICAD プロセスにかかわっている全ての関係者は、効果的な安全保障と情報の共有化を行うべきです。テロリズム、例えば一例としてボコ・ハラムなどに対処するためには、より広範な国際的協力が必要であり、先進国は先進的な技術を活用して、情報を収集し、影響を受けている

⁴ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金。途上国の三大感染症（エイズ・結核・マラリア）対策と保健システム強化に追加的資

金を供給するための国際機関。日本の主導により 2002 年に設立、本部ジュネーブ（スイス）。

国々で安全保障業務にあたっている関係者と共有すべきです。

アフリカ諸国政府は、国境管理をより厳密に行うべきです。ナイジェリアとニジェール、ベニン、カメルーン、またカメルーン・ナイジェリア・チャドの国境などは管理が緩く、危険な状態になっています。リビア、チャド、ニジェール、スーダン、中央アフリカ共和国、ソマリアなどの紛争は、アフリカへの武器流入を助長しています。

武器製造・取引業者は、アフリカに武器を販売することをやめるべきです。紛争に悩まされているアフリカ諸国の多くは、近代的な武器を製造していません。アフリカの紛争主体が武器を購入する資金がどこからきているのか、国際社会が協力して情報を把握し、武器や資金の供給を止めるべきです。アフリカ諸国は、国内政治を安定させ、「良き統治」を実現する為の政策を導入して、政治的紛争を回避すべきです。

D. 「アジェンダ 2030」、アフリカ連合の「アジェンダ 2063」および地域経済共同体のビジョンについて

2015年9月、国連加盟国が「持続可能な開発目標」SDGsを含む「アジェンダ 2030」を採択したことで、全ての国が、設定された期限の中で、持続可能な開発にかかわる各種の目標を達成することになりました。また、アフリカ連合は、すべての加盟国の賛同により、「アジェンダ 2063」という、50年の長期計画を発表しました。さらに、アフリカの各地域の連携強化にあたっては「地域経済共同体」Regional Economic Communities (RECs) も、それぞれの三カ国の賛同の下で長期計画を設定し、実現に取り組んでいます。

私たちは、TICAD プロセスが、アフリカ諸国やその開発パートナーが、SDGsおよび、アフリカ諸国およびアフリカの開発パートナー自身により形成された、アフリカ連合の「アジェンダ 2063」および RECs の長期的計画の達成を促進するための方策を導入することを求めます。私たちは、全てのアフリカ諸国が、自国の開発計画と新たな開発アジェンダとを調和化すること、および、TICAD がそのプロセスを支援することを求めます。私たちは特に、アフリカ諸国とともに働く開発パートナーに対して、SDGs と「アジェンダ 2063」を、アフリカ諸国の開発計画および国家予算の策定の基礎として活用するように求めます。市民社会組織が強調したいのは、以下の4点です。

1. 「開発のための資金」にかかわる包括的なアプローチ: 伝統的な資金 (ODA および国内資金) と新たな開発資金が、開発の原資として、適切な形で開発に用いられなければなりません。国家予讃策定と開発計画の実施の中に、SDGs の 17 の目標と、「アジェンダ 2063」の7つの目標が、適切な形で位置づけられなければなりません。
2. 裏付けのある、信頼性の高いデータに基づいて、アドボカシーと実施が行われる必要があります。
3. 「人々を中心とする開発」people centered development を優先し、社会的・政治的・経済的アカウンタビリティと透明性に裏付けられた国家のオーナーシップが、アフリカの開発プロセスを領導する必要があります。
4. 政府、市民社会、民間セクター、フィランソロピスト、宗教団体、労働組合、メディア、アカデミアなど、関係セクターの戦略的パートナーシップづくりに優先順位を置くべきです。これらすべての関連する社会セクターの連携が、草の根からの開発を促進するカギとなります。開発にかかわるルールが明確になっていなければなりません。特に、民間セクターの関与は、持続可能な開発と社会の安定を促進するために行われるべきで、利益のためにそれを犠牲にすることがあってはなりません。

私たちは、TICAD の共催者に対して、実施とモニタリングを含む TICAD プロセスの全ての段階において、アフリカにかかわる他の開発イニシアティブやメカニズムと協調し、アフリカの市民社会や他の社会的ネットワークと連携することを求めます。良い例が、アフリカにおける HIV/AIDS との闘いにおいてとられている手法です。開発パートナーは、直接、地域の NGO、コミュニティ団体、宗教系団体などと連携して HIV/AIDS との闘いを支援しました。こうした方法によって、開発の当事者であるアフリカの人々とコミュニティの、自らの開発に関するオーナーシップを確実にすることこそが求められています。

以上